



多様化する教育への取組

佐藤 剛太



問 タブレットを活用した「まなびースクール構想」が始まる。ICT機器のトラブルなどを解消するため、専門（ICT）支援員の配置が必要だと考えるが見解を伺う。

学校教育課長 今後、必要に応じて配置を検討します。

問 英語の授業以外でも、子どもたちがALTE（外国人の先生）に触れ合う環境を整えることが必要である。そのためにはALTE増員が必要と考えるが見解を伺う。

市長 小学校まで英語が必修になっている中で、ALTEの人材確保も難しい状況です。今後さらに充実させて英語を使いこなせる子どもたちを育てていきたいと考えます。ALTEを増員できるように努力していきます。

問 宮城県の不登校率が4年間連続で全国ワースト1位になったが、県の不登校率と岩沼市の不登校率を伺う。

学校教育課長 平成30年度の小学校は県0・81%、市1・08%。中学校は県4・87%、市5・44%。令和元年度の小学校は県1・02%、

市1・43%。中学校は県5・10%、市7・04%です。

本市の不登校は重要課題

問 不登校支援事業「心のケアハウスあいるーむ」の通所サポートや利用エリア範囲の拡大、また人員配置の強化をして、岩沼市の不登校の解消に向けて、さらに推進すべきだと考えるが見解を伺う。

学校教育課長 活動場所や人員配置は、今後の通所児童生徒の推移を見て検討し、関係各機関と調整をしていきます。

問 多様化する教育に応える手段として、担当課の人材強化が必要だと考えるが考えを伺う。

市長 多様化する教育の中でさまざまな問題があることも理解していますので、教育委員会と対策を講じていきます。

- ◎その他の一般質問
- ・ふるさと納税
- ・企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）



いのち・くらしを守る施策

渡辺ふさ子



問 コロナ対策について、医療機関、介護・福祉施設、保育園・幼稚園、学校、学童クラブなど、クラスターが発生すれば多大な影響が出る施設等に、定期的な「社会的検査」を行うことが必要ではないか。見解を伺う。

総務部長 市のみで実施するのは困難と考えています。必要な事態には、県に対して実施するよう働きかけていきます。現在はまだその状況ではないと捉えています。

問 無症状者のPCR検査に対する補助を行ってはどうか。

総務部長 PCR検査は、保健所が必要と判断した場合に県が公費負担で行うことになっています。無症状者に補助を行うことは、現時点で考えていません。

問 学校における消毒等の業務が教員の大きな負担になっているとの現場の声がある。外から業務に当たる人を確保すべきではないか。

学校教育課長 外部から人が入ることを少なくして、感染リスクを下げる視点から、今後も校内の教職員で行っていく考えです。

問 次亜塩素酸水の空間噴霧について、機械も大変重たいものに処理水を入れて、運ぶのも大変だという話も聞いているが、各小中学校において次亜塩素酸水の空間噴霧は行われているのか。

次亜塩素酸水は承認なし

問 WHOの見解は次亜塩素酸水の噴霧や薫蒸による環境表面への消毒剤の日常的な使用は推奨されない。厚生労働省では、人の目や皮膚に付着したり、吸い込むおそれのある場所での空間噴霧をお勧めしていません。薬事法上の消毒剤としての承認もありませんと発表している。教育委員会としてはどのように受け止めているのか。

学校教育課長 今後については、お話も伺いましたが、考えていきたいと思いますが、噴霧での消毒をやりながら、コロナ対策を行いたいと考えます。

- ◎その他の一般質問
- ・水道事業